

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東  
 コード番号 6181 U R L <http://www.p-a.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 伊東 大輔 T E L 03-5759-2700  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2019年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	3,131	3.6	149	39.5	137	1.1	79	△8.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 72百万円 (△17.3%) 2018年3月期第3四半期 87百万円 (△63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 7.99	円 銭 7.54
2018年3月期第3四半期	9.12	8.32

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期	百万円 2,888	百万円 958	% 33.1
2018年3月期	2,794	852	30.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 957百万円 2018年3月期 850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 4,381	% 6.8	百万円 269	% 38.1	百万円 276	% △15.1	百万円 181	% 54.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理：有  
(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期 3 Q	10,371,600株	2018年3月期	10,246,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期 3 Q	293,429株	2018年3月期	330,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期 3 Q	9,991,680株	2018年3月期 3 Q	9,599,002株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2018年3月期330,700株、2019年3月期3 Q293,300株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期3 Q383,072株、2019年3月期3 Q311,098株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。